

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
東

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 福永 俊彦 (TEL) 06-6447-5823
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	151,198	—	10,119	—	11,868	—	7,837	—
27年12月期	136,581	—	8,534	—	10,068	—	7,745	—

(注) 包括利益 28年12月期 6,381百万円(—%) 27年12月期 6,265百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	129.53	—	11.3	8.6	6.7
27年12月期	128.01	—	11.9	7.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 1,669百万円 27年12月期 1,746百万円

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)と、比較対象となる平成27年12月期(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率につきましては記載しておりません。なお、平成27年12月期は、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成27年4月1日から平成27年12月31日を、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日をそれぞれ連結対象期間としております。

【参考】

下記の%表示(調整後増減率)は、平成28年12月期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)と比較した増減率です。

(単位:百万円)
 平成28年12月期 売上高 151,198 Δ2.8% 営業利益 10,119 8.1% 経常利益 11,868 7.7% 親会社株主に帰属する当期純利益 7,837 8.8%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	138,012	74,313	51.7	1,179.38
27年12月期	136,564	69,619	49.1	1,107.63

(参考) 自己資本 28年12月期 71,361百万円 27年12月期 67,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	11,697	Δ6,727	Δ3,552	9,297
27年12月期	11,254	Δ3,214	Δ5,973	7,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,331	17.2	2.1
28年12月期	—	13.00	—	15.00	28.00	1,694	21.6	2.4
29年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	—	21.2	—

(注) 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,400	4.1	5,050	2.0	6,000	Δ0.1	3,850	Δ6.6	63.63
通期	159,500	5.5	10,500	3.8	12,400	4.5	8,000	2.1	132.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	62,601,161株	27年12月期	62,601,161株
② 期末自己株式数	28年12月期	2,093,210株	27年12月期	2,093,007株
③ 期中平均株式数	28年12月期	60,508,009株	27年12月期	60,508,448株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	65,990	—	2,661	—	4,656	—	3,684	—
27年12月期	49,560	—	1,914	—	3,619	—	3,850	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	60.90	—
27年12月期	63.63	—

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期（平成28年1月1日から平成28年12月31日）と、比較対象となる平成27年12月期（平成27年4月1日から平成27年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

【参考】

下記の%表示（調整後増減率）は、平成28年12月期（平成28年1月1日から平成28年12月31日）に対応する前年同一期間（平成27年1月1日から平成27年12月31日）と比較した増減率です。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
平成28年12月期	65,990	0.8%	2,661	13.1%	4,656	7.7%	3,684	△17.7%

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	94,755	55,923	59.0	924.24
27年12月期	94,745	53,033	56.0	876.47

(参考) 自己資本 28年12月期 55,923百万円 27年12月期 53,033百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) 主要な設備の計画	28

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

・平成29年3月1日(水)・・・機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループの決算期は、一部を除き、前連結会計年度より12月決算となりました。このため、当連結会計年度は、国内、海外ともに平成28年1～12月を対象として、記載しております。なお、当連結会計年度の業績に関する前年実績との比較は、過去の各社の決算を基礎として、平成28年12月期と同期間を連結対象として調整した数値（平成27年12月期（調整後））との比較を記載しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成28年12月期	151,198	10,119	11,868	7,837	129.53
平成27年12月期（調整後）	155,580	9,359	11,025	7,203	119.06
調整後増減率（%）	△2.8	8.1	7.7	8.8	
平成27年12月期	136,581	8,534	10,068	7,745	128.01

（注）平成27年12月期（調整後）には、平成27年度税制改正における受取配当金の益金不算入制度の見直しに伴う影響が反映されております。

（参考）USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	連結会計年度
平成28年12月期	115.06 円	107.87 円	102.91 円	111.26 円	109.27 円
平成27年12月期（調整後）	119.23 円	121.73 円	121.73 円	121.44 円	121.03 円

（注）連結会計年度の期中平均為替レートは、1月～12月の単純平均レートを記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の世界経済は、米国は個人消費の増加などにより景気の回復が続き、欧州も緩やかながら景気の回復が続きました。アジアにおいては、一部で持ち直しの動きがみられたものの、中国の景気は緩やかな減速基調で推移しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しているものの、個人消費に力強さを欠き、海外景気の下振れが懸念されるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品やコスト競争力に優れる地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上とコスト削減などに取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、アジアを中心として印刷インキの拡販が進んだものの、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、1,511億9千8百万円（前期比2.8%減少）となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、印刷インキの販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は101億1千9百万円（前期比8.1%増加）、経常利益は118億6千8百万円（前期比7.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は78億3千7百万円（前期比8.8%増加）となりました。

②セグメントの業績の概要

(単位：百万円)

	売上高					営業利益		
	前期 (調整後)	当期	調整後 増減額	調整後 増減率	(※)実質	前期 (調整後)	当期	調整後 増減額
印刷インキ・ 機材 (日本)	56,463	55,114	△1,349	△2.4%	△2.4%	2,219	2,516	296
印刷インキ (アジア)	30,292	28,308	△1,984	△6.6%	7.4%	2,977	3,170	192
印刷インキ (北米)	44,919	42,044	△2,874	△6.4%	3.7%	2,291	2,218	△73
印刷インキ (欧州)	9,031	7,817	△1,214	△13.4%	3.9%	110	218	108
機能性材料	9,430	10,162	731	7.8%	12.8%	764	925	160
報告セグメント計	150,138	143,447	△6,691	△4.5%	2.8%	8,364	9,049	684
その他	12,752	15,168	2,416	18.9%	18.9%	397	419	21
調整額	△7,310	△7,416	△106	—	—	596	650	53
合計	155,580	151,198	△4,381	△2.8%	4.1%	9,359	10,119	760

(※) 実質調整後増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた調整後増減率

【印刷インキ・機材 (日本)】

パッケージ関連では、飲料、食品関係を中心とした堅調な需要に支えられ、グラビアインキを中心に拡販が進みました。印刷情報関連では、オフセットインキは拡販が進んだものの、新聞インキは発行部数の減少や広告需要の低迷などにより前期を下回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前期並みとなりました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前期を下回りました。これらの結果、売上高は551億1千4百万円（前期比2.4%減少）となりました。

利益面では、機材販売は低調であったものの、印刷インキの販売は比較的堅調であったことやコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は25億1千6百万円（前期比13.4%増加）となりました。

【印刷インキ (アジア)】

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、一昨年に新工場を再建したベトナムをはじめとして、全般的に拡販が進み、好調に推移しました。また、印刷情報関連である新聞インキ及びオフセットインキもインド、中国などで拡販が進みました。売上高は、販売数量が増加したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、283億8百万円（前期比6.6%減少）となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は31億7千万円（前期比6.5%増加）となりました。

【印刷インキ（北米）】

主力のパッケージ関連では、高機能インキの更なる拡販に取り組み、需要拡大及び生産能力の増強を背景として、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキが全般的に好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、需要が減少する傾向にある中、パッケージ向けのUVインキが好調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、420億4千4百万円（前期比6.4%減少）となりました。

利益面では、販売数量の増加並びに高付加価値品の拡販が寄与したものの、人件費やブラジルの事業会社の買収に伴う取得関連費用などの先行コストが嵩んだことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから、営業利益は22億1千8百万円（前期比3.2%減少）となりました。

【印刷インキ（欧州）】

パッケージ関連を中心とした拡販に取り組み、年後半にかけて全体として持ち直してきました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、78億1千7百万円（前期比13.4%減少）となりました。

利益面では、広告宣伝費などの拡販に向けた先行コストが増加したものの、急激なポンド安に伴う一時的要因により利益が拡大したことなどから、営業利益は2億1千8百万円（前期比98.1%増加）となりました。

【機能性材料】

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは日本での販売が順調に推移したものの、欧米での販売は低調に推移し円高による為替換算の影響も受けたことから、全体では前期を下回りました。トナーにつきましては海外向けが好調に推移し、前期を上回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は販売が伸長し、前期を上回りました。これらの結果、売上高は101億6千2百万円（前期比7.8%増加）となりました。

利益面では、国内は全般的に販売数量の増加が寄与し、前期に計上した欧米の生産体制の再編などに伴う増加コストもなくなったことなどから、営業利益は9億2千5百万円（前期比21.0%増加）となりました。

③次期の見通し

当社グループの印刷インキ事業は、当社が重視しているパッケージ関連及び環境配慮型製品の需要は着実に増加していくものと予想されますが、印刷情報関連では日米欧において需要が減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、「中期経営計画 2017」に基づいて経営基盤の強化を図り、印刷インキ事業、機能性材料事業の拡大を目指してまいります。印刷インキ事業では、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上とコスト削減を進展させてまいります。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販を推し進め、全社を挙げて業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、世界経済の不確実性が増しておりますが、印刷インキ及び機能性材料の拡販を推し進め、原材料費などのコスト増加が見込まれるものの、増収、増益となる見込みであります。以上のことから、売上高1,595億円、営業利益105億円、経常利益124億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受けやすいUSドルにつきましては、1ドル当たり112.00円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、円高による為替換算の影響を受けたものの、現金及び預金、投資有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末比14億4千7百万円(1.1%)増加の1,380億1千2百万円となりました。

負債は、借入金、流動負債のその他に計上されている設備未払金が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比32億4千6百万円(4.9%)減少の636億9千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他の包括利益累計額が減少したことから、前連結会計年度末比46億9千4百万円(6.7%)増加の743億1千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

前連結会計年度において決算期を変更したため、各キャッシュ・フローに関する前期実績との比較は記載しておりません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、116億9千7百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、67億2千7百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少や配当金の支払などにより、35億5千2百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は92億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8百万円の増加となりました。

③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費から得られる資金を、生産設備等の投資へ充当する予定であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率(%)	44.7	46.0	48.2	49.1	51.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	36.1	51.1	52.5	56.8	63.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.1	2.6	3.7	1.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	15.4	20.2	17.3	34.6	44.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、平成28年11月に創業120周年を迎えたことを踏まえ、当期の期末配当金は普通配当13円に記念配当2円を加えた1株当たり15円を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり28円となります。

次期の年間配当金は、1株当たり28円（中間配当金14円、期末配当金14円）を予定しております。

2. 経営方針

平成27年3月期決算短信（平成27年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.inx.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,888	9,297
受取手形及び売掛金	44,384	43,539
商品及び製品	9,527	9,407
仕掛品	976	1,016
原材料及び貯蔵品	6,896	6,900
繰延税金資産	599	575
その他	2,754	1,469
貸倒引当金	△474	△490
流動資産合計	72,554	71,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,226	15,792
機械装置及び運搬具（純額）	10,161	9,556
土地	9,239	8,731
リース資産（純額）	850	758
建設仮勘定	418	569
その他（純額）	459	444
有形固定資産合計	37,354	35,853
無形固定資産		
のれん	29	—
その他	1,258	1,050
無形固定資産合計	1,287	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	23,867	27,123
長期貸付金	32	984
退職給付に係る資産	20	—
繰延税金資産	203	192
その他	1,805	1,583
貸倒引当金	△561	△492
投資その他の資産合計	25,368	29,392
固定資産合計	64,010	66,295
資産合計	136,564	138,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,760	27,396
短期借入金	4,410	3,583
1年内返済予定の長期借入金	3,702	6,203
リース債務	296	265
未払費用	3,565	3,655
未払法人税等	676	895
賞与引当金	599	631
その他	5,564	2,674
流動負債合計	46,574	45,304
固定負債		
長期借入金	10,333	6,572
リース債務	448	389
繰延税金負債	3,752	3,985
退職給付に係る負債	3,919	5,261
資産除去債務	72	71
その他	1,842	2,115
固定負債合計	20,370	18,393
負債合計	66,944	63,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	52,728	59,053
自己株式	△643	△643
株主資本合計	65,230	71,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	4,027
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△823	△2,615
退職給付に係る調整累計額	△667	△1,604
その他の包括利益累計額合計	1,789	△193
非支配株主持分	2,599	2,952
純資産合計	69,619	74,313
負債純資産合計	136,564	138,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	136,581	151,198
売上原価	103,826	113,773
売上総利益	32,754	37,425
販売費及び一般管理費	24,219	27,305
営業利益	8,534	10,119
営業外収益		
受取利息	56	50
受取配当金	329	349
不動産賃貸料	144	190
持分法による投資利益	1,746	1,669
その他	324	270
営業外収益合計	2,601	2,531
営業外費用		
支払利息	324	262
為替差損	497	322
その他	244	196
営業外費用合計	1,067	782
経常利益	10,068	11,868
特別利益		
持分変動利益	462	—
有形固定資産売却益	—	699
投資有価証券売却益	721	2
受取保険金	355	—
助成金収入	—	100
特別利益合計	1,539	801
特別損失		
減損損失	—	235
有形固定資産売却損	—	32
有形固定資産除却損	—	118
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	2	386
税金等調整前当期純利益	11,604	12,283
法人税、住民税及び事業税	2,657	3,395
法人税等調整額	601	402
法人税等合計	3,258	3,798
当期純利益	8,346	8,485
非支配株主に帰属する当期純利益	600	648
親会社株主に帰属する当期純利益	7,745	7,837

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	8,346	8,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△598	717
繰延ヘッジ損益	12	△0
為替換算調整勘定	△848	△1,468
退職給付に係る調整額	165	△949
持分法適用会社に対する持分相当額	△812	△402
その他の包括利益合計	△2,080	△2,103
包括利益	6,265	6,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,675	5,854
非支配株主に係る包括利益	590	527

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	46,253	△642	58,756
当期変動額					
剰余金の配当			△1,270		△1,270
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,745		7,745
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,474	△0	6,474
当期末残高	7,472	5,672	52,728	△643	65,230

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,912	△13	770	△809	3,859	2,169	64,785
当期変動額							
剰余金の配当							△1,270
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,745
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△631	14	△1,594	141	△2,070	430	△1,640
当期変動額合計	△631	14	△1,594	141	△2,070	430	4,833
当期末残高	3,281	0	△823	△667	1,789	2,599	69,619

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	52,728	△643	65,230
当期変動額					
剰余金の配当			△1,512		△1,512
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,837		7,837
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	6,325	△0	6,324
当期末残高	7,472	5,672	59,053	△643	71,555

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,281	0	△823	△667	1,789	2,599	69,619
当期変動額							
剰余金の配当							△1,512
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,837
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	746	△0	△1,791	△936	△1,983	352	△1,630
当期変動額合計	746	△0	△1,791	△936	△1,983	352	4,694
当期末残高	4,027	△0	△2,615	△1,604	△193	2,952	74,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,604	12,283
減価償却費	2,842	3,495
減損損失	—	235
のれん償却額	30	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	178	150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△483	35
受取利息及び受取配当金	△385	△400
支払利息	324	262
持分法による投資損益 (△は益)	△1,746	△1,669
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△666
有形固定資産除却損	—	118
投資有価証券売却損益 (△は益)	△721	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
持分変動損益 (△は益)	△462	—
受取保険金	△355	—
助成金収入	—	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,860	△160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395	△449
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,582	31
その他	95	563
小計	13,305	13,751
利息及び配当金の受取額	518	719
利息の支払額	△324	△260
保険金の受取額	670	248
助成金の受取額	—	150
法人税等の支払額	△2,914	△2,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,254	11,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,265	△5,588
有形固定資産の売却による収入	112	1,293
投資有価証券の取得による支出	△200	△1,551
投資有価証券の売却による収入	1,439	14
貸付けによる支出	△62	△975
貸付金の回収による収入	43	48
その他	△280	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,214	△6,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,966	△548
長期借入れによる収入	1,052	2,668
長期借入金の返済による支出	△2,357	△3,673
配当金の支払額	△1,270	△1,512
非支配株主への配当金の支払額	△160	△174
その他	△270	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,973	△3,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,964	1,408
現金及び現金同等物の期首残高	5,923	7,888
現金及び現金同等物の期末残高	7,888	9,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 23社

主要な連結子会社の名称

THE INX GROUP LIMITED

INX International Ink Co.

SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITED

P. T. SAKATA INX INDONESIA

前連結会計年度末において連結子会社であったTriangle (HK) Digital Materials Limited及びその他1社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Creative Industria e Comercio Ltda.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 6社

主要な会社の名称

シークス㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

Creative Industria e Comercio Ltda.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内連結会社

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、主として発生年度において一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法**①ヘッジ会計の方法**

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	外貨建借入金及び借入金

③ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップについては、為替相場の変動リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

国内連結会社は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が126百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が71百万円それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が86百万円、退職給付に係る調整累計額が△32百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、北米、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	新聞インキ、オフセットインキ、フレキシソインキ、グラビアインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	新聞インキ、オフセットインキ、メタルインキ、フレキシソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(北米)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキシソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(欧州)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキシソインキ、グラビアインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	42,704	28,026	43,180	8,984	8,156	131,053	5,527	136,581	—	136,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	44	1,739	46	74	1,928	4,070	5,999	△5,999	—
計	42,727	28,071	44,920	9,031	8,230	132,981	9,598	142,580	△5,999	136,581
セグメント利益	1,856	2,875	2,344	126	432	7,636	295	7,931	602	8,534
セグメント資産	40,692	25,201	22,166	7,777	11,336	107,174	5,245	112,420	24,144	136,564
その他の項目										
減価償却費	665	443	857	246	571	2,784	57	2,842	—	2,842
のれんの償却額	—	30	—	—	—	30	—	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,227	1,746	1,284	152	439	6,851	8	6,859	—	6,859

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額602百万円には、セグメント間取引消去729百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△127百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額24,144百万円には、セグメント間取引消去△2,492百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,637百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	55,090	28,256	40,586	7,739	10,067	141,742	9,456	151,198	—	151,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	51	1,458	77	94	1,704	5,712	7,416	△7,416	—
計	55,114	28,308	42,044	7,817	10,162	143,447	15,168	158,615	△7,416	151,198
セグメント利益	2,516	3,170	2,218	218	925	9,049	419	9,468	650	10,119
セグメント資産	39,828	25,263	24,436	6,782	9,997	106,309	4,782	111,091	26,920	138,012
その他の項目										
減価償却費	1,165	517	788	217	729	3,418	76	3,495	—	3,495
のれんの償却額	—	26	—	—	—	26	—	26	—	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,006	584	1,222	208	378	3,400	195	3,596	—	3,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額650百万円には、セグメント間取引消去839百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△188百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額26,920百万円には、セグメント間取引消去△2,277百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,198百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「機能性材料」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失235百万円を特別損失として計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,107円63銭	1,179円38銭
1株当たり当期純利益金額	128円01銭	129円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,745	7,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,745	7,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,508	60,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,685	3,498
受取手形	10,712	10,518
売掛金	15,025	14,551
商品及び製品	3,000	2,819
仕掛品	673	670
原材料及び貯蔵品	900	965
前渡金	81	12
前払費用	113	109
繰延税金資産	387	364
その他	645	739
貸倒引当金	△113	△86
流動資産合計	34,113	34,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,224	7,270
構築物	1,040	985
機械及び装置	4,507	4,033
車両運搬具	15	9
工具、器具及び備品	299	294
土地	8,299	7,835
リース資産	574	527
建設仮勘定	89	136
有形固定資産合計	22,050	21,092
無形固定資産		
ソフトウェア	695	682
ソフトウェア仮勘定	148	41
その他	4	3
無形固定資産合計	849	727
投資その他の資産		
投資有価証券	11,447	12,498
関係会社株式	21,648	21,648
関係会社出資金	3,461	3,461
長期貸付金	4	4
前払年金費用	461	557
その他	1,046	882
貸倒引当金	△338	△283
投資その他の資産合計	37,732	38,770
固定資産合計	60,632	60,590
資産合計	94,745	94,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,452	2,682
買掛金	17,818	17,056
短期借入金	700	1,300
1年内返済予定の長期借入金	2,200	4,000
リース債務	224	218
未払金	46	310
未払費用	1,164	1,194
未払法人税等	472	551
前受金	64	13
預り金	1,026	992
前受収益	31	9
賞与引当金	485	511
設備関係未払金	2,978	646
その他	76	132
流動負債合計	29,743	29,618
固定負債		
長期借入金	6,825	3,675
リース債務	412	369
繰延税金負債	1,426	1,753
退職給付引当金	2,975	3,118
資産除去債務	72	71
その他	256	225
固定負債合計	11,968	9,213
負債合計	41,712	38,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金	5,574	5,574
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,574	5,574
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
特別償却準備金	50	41
固定資産圧縮積立金	2,005	2,202
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	258
別途積立金	29,351	31,951
繰越利益剰余金	5,309	4,435
利益剰余金合計	37,558	39,730
自己株式	△643	△643
株主資本合計	49,962	52,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,070	3,789
評価・換算差額等合計	3,070	3,789
純資産合計	53,033	55,923
負債純資産合計	94,745	94,755

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	49,560	65,990
売上原価	38,578	51,003
売上総利益	10,981	14,987
販売費及び一般管理費	9,067	12,325
営業利益	1,914	2,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,133	1,210
その他	837	1,031
営業外収益合計	1,970	2,242
営業外費用		
支払利息	65	69
その他	200	177
営業外費用合計	265	247
経常利益	3,619	4,656
特別利益		
有形固定資産売却益	—	652
投資有価証券売却益	—	2
関係会社株式売却益	1,399	—
助成金収入	—	100
特別利益合計	1,399	754
特別損失		
減損損失	—	235
有形固定資産売却損	—	32
有形固定資産除却損	—	112
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	2	380
税引前当期純利益	5,016	5,031
法人税、住民税及び事業税	1,018	1,211
法人税等調整額	147	135
法人税等合計	1,165	1,346
当期純利益	3,850	3,684

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	7,472	5,574	0	5,574	840	58	2,021
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩						△7	
固定資産圧縮積立金の取崩							△15
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△7	△15
当期末残高	7,472	5,574	0	5,574	840	50	2,005

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	28,151	3,907	34,978	△642	47,383	3,660	3,660	51,043
当期変動額								
剰余金の配当		△1,270	△1,270		△1,270			△1,270
当期純利益		3,850	3,850		3,850			3,850
特別償却準備金の取崩		7	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		15	-		-			-
別途積立金の積立	1,200	△1,200	-		-			-
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△589	△589	△589
当期変動額合計	1,200	1,402	2,579	△0	2,578	△589	△589	1,989
当期末残高	29,351	5,309	37,558	△643	49,962	3,070	3,070	53,033

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	
当期首残高	7,472	5,574	0	5,574	840	50	2,005	—
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の積立						0		
特別償却準備金の取崩						△9		
固定資産圧縮積立金の積立							218	
固定資産圧縮積立金の取崩							△21	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								258
別途積立金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△8	196	258
当期末残高	7,472	5,574	0	5,574	840	41	2,202	258

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	29,351	5,309	37,558	△643	49,962	3,070	3,070	53,033
当期変動額								
剰余金の配当		△1,512	△1,512		△1,512			△1,512
当期純利益		3,684	3,684		3,684			3,684
特別償却準備金の積立		△0	—		—			—
特別償却準備金の取崩		9	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△218	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		21	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		△258	—		—			—
別途積立金の積立	2,600	△2,600	—		—			—
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						718	718	718
当期変動額合計	2,600	△874	2,172	△0	2,171	718	718	2,890
当期末残高	31,951	4,435	39,730	△643	52,134	3,789	3,789	55,923

6. その他

(1) 役員の変動 (平成29年3月29日付予定)

①新任取締役候補

取締役	もり 森	たか ひろ 貴 弘	[現] 理事 オフセット事業部長
-----	---------	--------------	------------------

取締役	もり た 森 田	ひろし 博	[現] 理事 機能性材料事業部長
-----	-------------	----------	------------------

②退任予定取締役

[現] 専務取締役	うえ さか 上 坂	よし あき 義 明	(顧問に就任予定)
-----------	--------------	--------------	-----------

[現] 常務取締役	はし もと 橋 本	やす ひろ 康 裕	(顧問に就任予定)
-----------	--------------	--------------	-----------

(2) 主要な設備の計画

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	滋賀工場 (滋賀県米原市)	印刷インキ・機材 (日本)	製造設備	百万円 1,421	百万円 —	自己資金	平成29年 3月	平成30年 1月

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。